

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	特定求職者雇用開発助成金 (被災者雇用開発助成金)		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条、		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に係る被災離職者等の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対し、被災者雇用開発助成金を支給することにより、被災離職者等の円滑な就職等を促進すること等を目的としている。また、対象労働者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、1事業主につき1回、助成金の上乗せを行う。(大企業50万円、中小企業90万円)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災に係る被災離職者及び災害救助法の適用地域に居住する求職者を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者(1年以上雇用されることが見込まれる者に限る。)として雇い入れる事業主に対して助成を行う。(1週間の所定労働時間が30時間以上の者については大企業50万円、中小企業90万円)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		53,378	41,128	20,326	
		補正予算	6,260				
		繰越し等					
	計	6,260	53,378	41,128	20,326		
	執行額		3,825	23,795			
執行率(%)		61.1%	44.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が同時期における助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合割合以下 ※上記事業主都合離職者割合については、本補助金の助成対象期間である1年経過後において、検証を図る必要があることから集計できない。		成果実績	%		-	-
			達成度	%		-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	支給決定件数 63,343件		活動実績 (当初見込み)		10137 (16,453)	63,343 (142,565)	- (103,084)
単位当たりコスト	375,648 (円/件)		算出根拠	単位当たりコスト = 平成24年度実績額(23,794,691千円) / 平成24年度支給決定件数(63,343件)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	助成金	41,128	20,326	実績を踏まえ適切な水準とする			
	計	41,128	20,326				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災に伴い、被災離職者等の雇用機会の増大を図るため必要な施策である	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本助成金の支給については、ハローワークで行う職業紹介及び雇用保険の支給と一体的に実施する必要がある	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	助成金対象労働者の早期再就職を支援することは重要であり、優先度は高い	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	妥当と判断し、当該コストの水準維持に努める	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	最大規模を見積もって予算計上したが、支給申請が見込みを下回った。今後も実績を踏まえて適切な予算となるよう必要な見直しをしていきたい	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	今後も実績を踏まえて適切な予算となるよう必要な見直しをしていきたい	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	東日本大震災に係る被災離職者等に対して、早期に講ずるべき再就職支援の施策としては、十分な機能を果たしたものと見えるが、平成24年度の支給決定件数は6.3万件と当初見込み(14.3万件)を下回っていることから、今後においては、対象労働者数の動向等を見極めながら、適切に事業を実施していく必要がある。				
外部有識者の所見					
執行率による予算への反映を行うとともに、シート上の(精査中)を明らかにすること(長崎・井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	特定求職者雇用開発助成金(被災者雇用開発助成金)は、執行状況を予算要求に反映すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業実績を踏まえた要対人員及び積算方法等の見直しにより縮減。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年 921

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
23,795百万円

〔制度設計等〕

【予算示達】

A.都道府県労働局
23,795百万円

〔助成金の支給決定等〕

【助成】

B. 事業主
63,343件
23,795百万円

〔被災離職者等の雇い入れに対する賃金に充当〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.宮城労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	賃金の算定助成	6,341			
計		6,341	計		0
B.A社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	賃金の算定助成	37			
計		37	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城労働局	賃金の定額助成	6,341		
2	福島労働局	賃金の定額助成	4,675		
3	岩手労働局	賃金の定額助成	4,010		
4	茨城労働局	賃金の定額助成	2,592		
5	栃木労働局	賃金の定額助成	1,713		
6	東京労働局	賃金の定額助成	899		
7	新潟労働局	賃金の定額助成	793		
8	青森労働局	賃金の定額助成	692		
9	千葉労働局	賃金の定額助成	511		
10	埼玉労働局	賃金の定額助成	214		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	賃金の定額助成	37		
2	B社	賃金の定額助成	36		
3	C社	賃金の定額助成	34		
4	D社	賃金の定額助成	34		
5	E社	賃金の定額助成	34		
6	F社	賃金の定額助成	27		
7	G社	賃金の定額助成	25		
8	H社	賃金の定額助成	24		
9	I社	賃金の定額助成	24		
10	J社	賃金の定額助成	23		